

英文情報開示支援事業(Disclosure G) 事前説明会資料

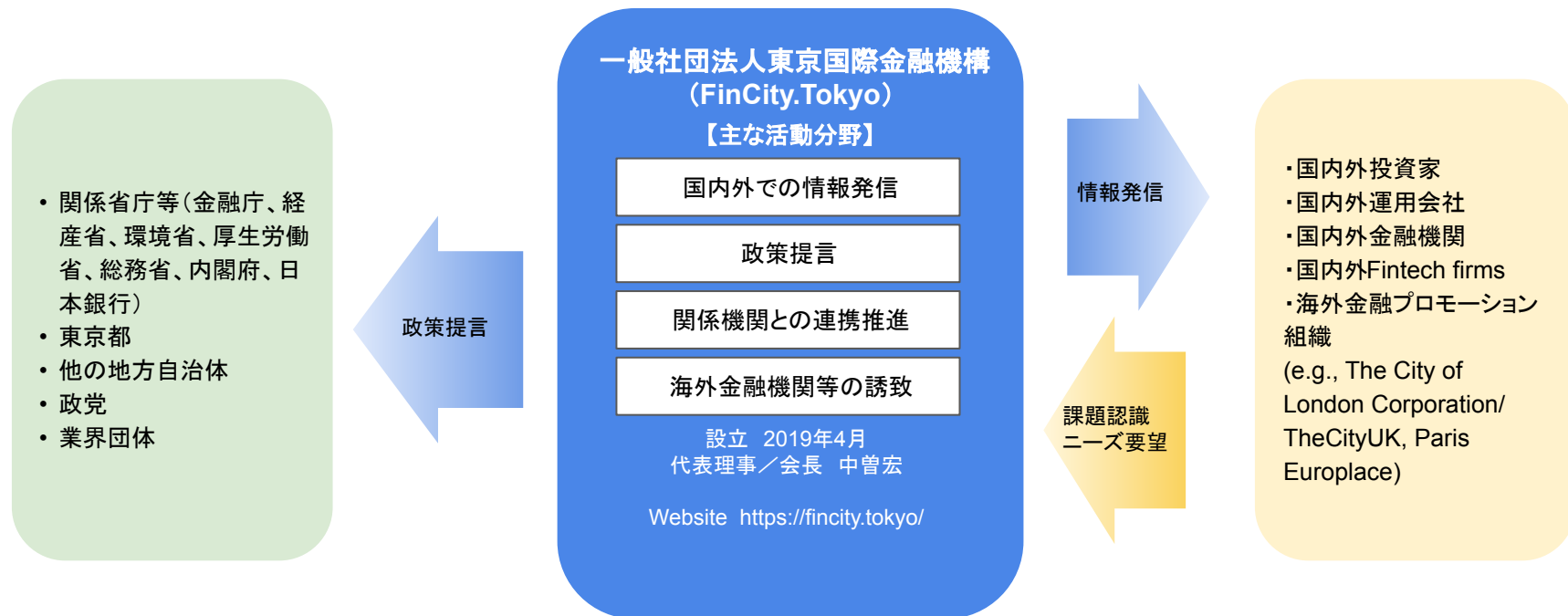


令和4年6月

一般社団法人東京国際金融機構(FinCity.Tokyo)

一般社団法人東京国際金融機構 (FinCity.Tokyo) とは？

- 東京都が2017年11月にとりまとめた「国際金融都市・東京」構想をきっかけに、2019年4月に官民連携金融プロモーション組織「一般社団法人東京国際金融機構 (FinCity.Tokyo: フィンシティ・トーキョー)」が発足。
- 東京市場に関するプロモーション活動を行うと同時に、利用者のニーズを政府、東京都、業界団体等に伝えることで制度の全体最適を目指す政策提言を行っています。



FinCity.Tokyo概要

法人名	一般社団法人東京国際金融機構(通称“FinCity.Tokyo”)
設立日	2019年4月1日
代表理事/会長	中曽 宏 大和総研理事長(元日本銀行副総裁)
専務理事	有友 圭一
コンタクト	住所: 中央区日本橋兜町 6番5号 FinGATE KABUTO(〒103-0026) 電話番号: +81-(0)3-5614-0063 (代表) E-mail: contact@fincity.tokyo ウェブサイト: https://fincity.tokyo Linkedin: https://www.linkedin.com/company/14651900/ Facebook: https://www.facebook.com/FinCityTokyo/



2016年11月
小池百合子東京都
知事が国際金融都
市・東京のあり方懇
談会を設置

2017年11月
東京都が国際金融
都市・東京構想を発
表

2018年6月
東京金融プロモー
ション組織設立のた
めのワーキンググ
ループ発足

2019年4月~ FinCity.Tokyo設立
ロードショーの実績

- パリ(19年7月)
- 香港(19年8月)
- ニューヨーク・アブダビ(19年10月)
- 香港(19年11月)
- 香港・ロンドン(20年1月)等

「国際金融都市・東京」構想2.0と本事業の関係

IV 各取組に関する情報発信（プロモーション）

- 世界をリードする「国際金融都市」となるためには、FCTや日本貿易振興機構（JETRO）、海外の金融プロモーション組織等と緊密に連携しながら、都市としての魅力、都の具体的な支援策等を広範かつ戦略的に情報発信していくことが重要である。
- また、東京には優れた技術や製品を有しているが、人的・資金的制約等により、英語による情報発信が困難で、いわば「隠れた原石」となっている企業が存在する。こうした企業情報の、英語による発信支援は、東京への投資の呼び込みにつながる取組である。
- さらに、東京進出を検討する金融系外国企業・人材が、さまざまな支援施策などの情報を一元的に入手しやすい仕組みを整備していくことが重要である。

＜主な取組＞

① 「国際金融都市・東京」の魅力発信

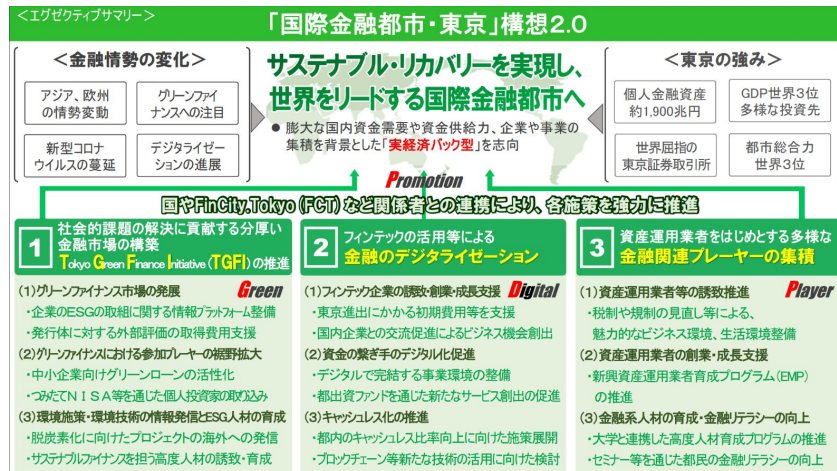
- FCTや日本貿易振興機構（JETRO）等と連携して国内外向けプロモーション活動を推進する。
- 2020年に開設した、ビジネスコンシェルジュ東京・香港窓口を拠点として、香港をはじめとするアジア企業に対し、東京の魅力やビジネス環境等をPRし、東京進出につなげていく。
- 金融分野で活躍する専門家や著名人、日本に駐在する外国人ビジネスコミュニティなど、第三者の目線から、東京の魅力やビジネス機会について情報発信をしていく。
- 情報を伝えたい対象に、必要とされる情報が届くよう、発信するコンテンツや媒体を選択して情報発信をしていく。その際、SNSや動画についても積極的に活用を図っていく。

② 企業の英語による情報発信支援

- 優れた技術や製品を有しているが、英語による情報発信が困難な企業に対し、FCTと連携し、英文情報開示に係る助言、IR資料等の英語翻訳等の支援を行う。

③ 金融系外国企業・人材に対する情報アクセシビリティの改善

- Access to Tokyoやビジネスコンシェルジュ東京などによる情報発信を質・量とも充実していく。
- また、様々な支援情報を一元的に収集できるよう、ウェブサイトを整備していく。



- また、東京には優れた技術や製品を有しているが、人的・資金的制約等により、英語による情報発信が困難で、いわば「隠れた原石」となっている企業が存在する。こうした企業情報の、英語による発信支援は、東京への投資の呼び込みにつながる取組である。

② 企業の英語による情報発信支援

- 優れた技術や製品を有しているが、英語による情報発信が困難な企業に対し、FCTと連携し、英文情報開示に係る助言、IR資料等の英語翻訳等の支援を行う。

英文情報開示支援の考え方

- 企業の英文情報開示にあたっては、海外投資家が目を向け、又、企業の海外展開にも寄与するような取組が重要であり、日本語情報の英文化と併せ、効果的なIRを行う必要があります。
- そのため、単に日本語を英文化する翻訳支援を行うだけでなく、英文によるIR支援など、質の高い取組が海外からの投資の呼び込みや企業の成長に繋がると考えています。
- そこで、令和3年度はパイロット的に個別企業に対してハンズオンによる英文IR支援を実施しました。
- これを踏まえ、令和4年度は、英文IRの企業への広がりを図るため、支援策の充実を図り、取組を強化・深化させていきます。

支援プログラムの内容

【支援プログラム】

選定事業者を対象として、以下に記載する支援プログラムを無料で実施し、選定事業者の海外投資家向けIRのブラッシュアップを図る。

1. エクイティ・ストーリーの構築支援
2. 決算短信及び決算IR説明会資料等作成アドバイス及びその英訳支援
3. 海外投資家とのコミュニケーションアドバイス

※上記については、当法人が委託するIR支援事業者(トランズパシフィックエンタープライズ社)が実施します。

【実施期間】

選定日より選定日が属する年度末(令和4年度は令和5年3月末)までとします。

主な応募要件(他の要件については募集要項を確認ください)

- 東証グロース市場又はスタンダード市場に既上場であること。
- 2022年4月1日時点で新規上場後3年以内であること。
- 東証プライム市場に上場する親会社が存在しないこと。なお、親会社とは財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)第8条第3項の規定する親会社をいう。
- 東京都に本店、支店、営業所などの拠点があること。
- 海外投資家向けIRを実施できるだけのIR体制がある若しくは体制を整備する計画や意向があること。
- 海外への事業展開を実施している若しくは実施する計画や意向があること。
- ESGに関し、積極的に活動を実施している若しくは実施する計画や意向があること。
- 令和3年度に当法人からの英文情報開示支援を受けていないこと。

応募・選定方法

応募を希望する事業者は、本事業の要綱を必ず確認の上、当法人ウェブサイトより申込フォームに必要情報の入力及び申込の確定を実施してください。

※当法人ウェブサイト <https://fincity.tokyo/activities/1586/>

【応募開始日】

- 令和4年4月25日（月）

※選定数が15社程度に達すると見込まれる時点で、募集は終了します。

【選定方法】

- 本事業に参加を希望する事業者による応募後、申込フォームの記載内容及びヒアリング内容に基づき、選定委員会にて厳正に審査を行い、審査の結果を応募事業者に個別に連絡します。なお、ヒアリングは選定委員会当日にオンラインで実施する予定です。

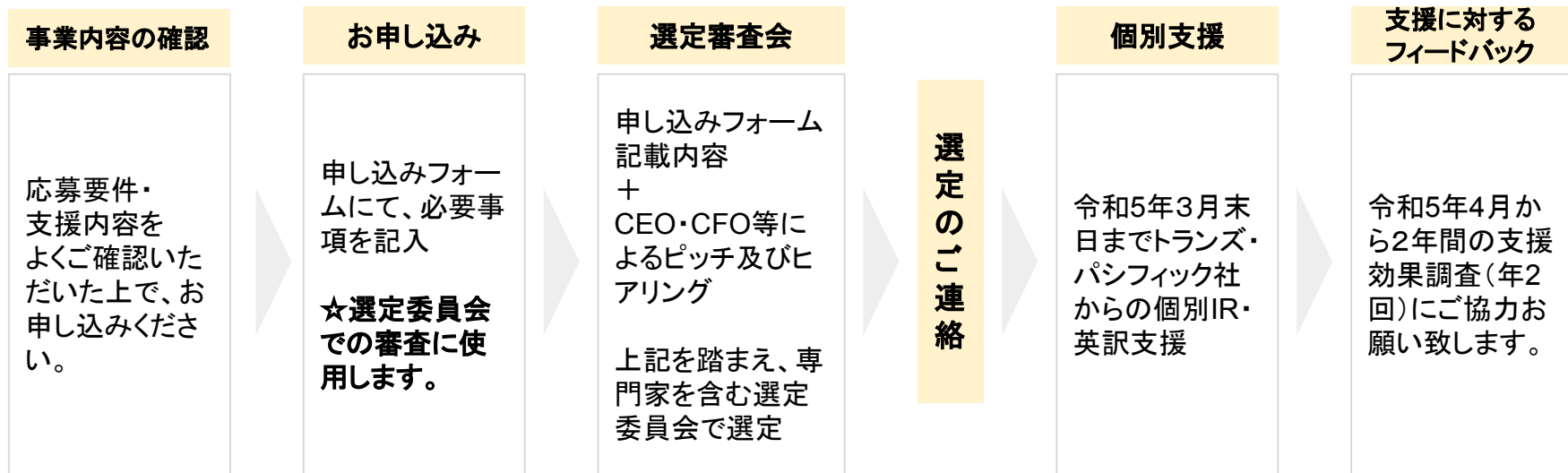
申込フォーム記載上の留意点

以下の項目は選定において重要な情報です。各項目には「400字以内でできるだけ詳しく記載してください」とのコメントを付けていますのでご留意ください。

- 社会課題解決の観点からの貴社の事業紹介
- 現在のIRの体制（特に海外機関投資家向けIRが実施できる体制があるか、若しくは体制を整備する計画や意向があるか記載してください。）
- IRに対する経営陣（CEO、CFOなどの経営幹部）のコミットメントの状況（IRに対する経営陣の具体的ななかかわり方や海外機関投資家向けIRへの経営陣の熱意などを記載してください。）
- 現在感じている国内・海外IRの課題
- IR支援に求めていること
- ESGに対する現在の取組み状況（現状十分な取組みが行われていない場合は、今後の取組みの計画や意向について記載ください。）
- 海外への事業展開の状況（現状事業展開が行われていない場合は、実施する計画や意向について記載ください。）

今後の流れ

お申し込みいただいた先着順で適宜選定委員会を開催します。選定委員会では、応募企業によるピッチ及び選定委員によるヒアリングをオンラインで実施いたします（各社 10から15分程度）。CEO、CFO、IR責任者の方などに選定審査会へご出席いただき、貴社の英文 IRに対する熱意を語ってください。



お問い合わせ

【本事業に関するお問い合わせ】

英文情報開示支援事業事務局担当 村井 翔太郎・東海林 美咲

住所: 103-0067 東京都中央区日本橋兜町6番5号 FinGATE 3F

メールアドレス: disclosure.g@fincity.tokyo

※なお、本事業に関する皆様からのご質問で重要なものにつきましては、都度本ページにQ&Aとしてご質問とその回答を掲載いたします(次ページ以降参照)。

Q&A

質問	回答
Q1. 海外事業の計画はどのくらい先の計画まで問題ないのでしょうか。直近1～2年での計画がないといけないのでしょうか。	A1. どの程度の期間の計画が必要かは定めておりません。意向でも問題はありませんが、申込フォームへ、海外への事業展開の計画等について、できるだけ詳しくご記載ください。
Q2. 最も早い選定委員会に向けたスケジュールで応募し、選定を受けた場合は、支援プログラムの開始はいつ頃になる見込みでしょうか。	A2. 支援期間を長くするため、企業様からの応募が集まった段階で初回の選定委員会を開催する予定です。一旦、5月27日迄の申込分を集約し、できるだけ早いタイミングで選定委員会を開催し、6月中には支援を開始する予定です。
Q3. 既に決算短信および決算説明資料の英文開示を始めている場合でも、支援対象となりますでしょうか。	A3. 支援対象となりますが、開示資料の更なるブラッシュアップや英文開示資料の拡大など、これまでの英文開示の取組みをどう改善、強化したいかが重要と考えます。なお、申込フォームには、「特に英訳支援を希望する開示資料」の質問欄を設けておりますので、決算短信及び決算説明会資料以外の開示資料の英訳の希望があれば支援を検討します。

Q&A

質問	回答
Q4.実際の支援はどのように行うのでしょうか。たとえば、定例でMTGを実施するなど。また担当者がつくイメージでしょうか。	A4. 原則としてハンズオン支援のため、担当者を付け、各企業に寄り添いながら支援を行う予定です。本事業の支援は受託者であるトランスパシフィック社が実施しますが、ミーティングの頻度や形式等については選定後に各企業様と協議の上で決定する予定です。
Q5.この支援事業は昨年も実施されたとのことですが、来年以降の実施はどのような見通しでしょうか。	A5.来年度以降の実施については未定です。本事業に関心がある場合はお早目の応募をお勧めします。なお、本件事業は単年度予算を前提とする東京都の補助事業です。
Q6.本支援を受けた会社の方からお聞きしたのですが、エクイティストーリーに関して翻訳会社のみならず他社のCFOなどからアドバイスがあったと聞きました。今後もそのような予定はありますでしょうか。	A6. 昨年度はパイロットプログラムとして、支援アドバイザーとして他社のCEO等の個人が就任していました。一方、今年度はよりきめ細かい支援を行うべく、本事業をトランスパシフィック社に委託することとしました。今年度は、海外投資家に訴求するIRアドバイスや資料の英訳支援など、より効果的な支援を行ってまいります。

Q&A

質問	回答
Q7. 支援を受けるにあたっては、追加費用などはかからないのでしょうか。	A7. 実施要綱に記載されている範囲の支援については追加で費用が発生することはありません。支援を希望する開示資料について申込フォームにご記載いただくことになっており、支援内容は選定後に協議の上決定いたします。
Q8. 実際に支援を行った企業は具体的にどのような変化が見られたでしょうか。開示資料の英文化以外にも組織や体制の変化などは見られたのでしょうか。	A8. 昨年度支援を実施した企業への効果測定は、今後実施していく予定です。なお、昨年度の支援企業様からは、「社内の英文IR体制が整備され、IR資料へのアドバイスを受けたことでIRへの自信がついた」などのフィードバックを受けております。
Q9. 選定審査会では何が重視されるのでしょうか。	A9. 支援企業は、申込フォームの記載内容とヒアリングに基づき総合的に判断します。なお、経営陣のコミットメントに加え、海外展開への姿勢等は海外IRを行う際にも重要な視点だと考えています。したがって、申込フォームにはこれらの点も含めできるだけ具体的に記載いただくとともに、ヒアリングにおいてはIRに対する熱意等を語って頂きたいと考えております。

(ご参考)令和3年度の選定企業

企業名(証券コード)	時価総額*	企業概要等
ACSL(6232)	228億円	独自の制御技術を有するドローンを開発。物流や防災分野等で活用。
Retty(7356)	52億円	日本最大級の実名型グルメプラットフォームを運営。実名での信頼できる口コミから自分に合った飲食店を探せるサービスを提供。
ツクルバ(2978)	66億円	中古・リノベーション 住宅の流通プラットフォームを運営。 情報通信技術とデザインを融合させて新しい価値の創造を目指す。
Branding Engineer (7352)	110億円	ITエンジニアと企業のマッチングが柱。Webメディアのコンサルやプログラミング教室も展開。
フォースタートアップス (7089)	121億円	スタートアップ企業向け人材紹介業と企業向け採用コンサルを展開、子会社で投資ファンドも運営する。

* 令和4年2月2日終値ベースの時価総額 **令和4年1月31日にFCTのWebsiteに公表

FinCity.Tokyo

